

位置づけ、地域活性化の推進および住民の安心・安全な暮らしの実現に向け取り組みます。

少子化対策について

秋田県や県内全市町村、秋田県社会福祉協議会等の団体と共同で設立した「あきた結婚支援センター」と連携し、センター登録料の助成や結婚支援サポーターの充実を図るなど、国・県の少子化対策関係補助金等も活用しながら、結婚や子育てしやすい環境整備を進めます。

また、ふるさと回帰支援センターやNPOと連携・協力しながら、移住・定住や二地域居住を推進します。

協働のまちづくりについて

引き続き、元気づくり支援事業により地域の元気づくりに取り組む自治会や団体を支援するとともに、地域リーダーの育成を図るなど、豊かで住み良いまちづくり・地域づくりを進めます。

また、町民の健康づくりを第一としながら、将来的には交流人口の拡大にもつながるよう、皆様のご理解・ご協力を得ながら、三種型クアオルトの確立に向け取り組みます。

秋田県市町村協働プログラムについては、成案化に向け県と連携を密にしながら協働でプログラム作りを進めます。

公共交通関係について

地域住民の足として定着した上岩川地区、鯉川地区の町民バスは、利用者の要望を聞きながら引き続き円滑な運行に努めます。民間の生活バス路線については、利用者の減少から厳しい状況となっておりますが、交通弱者にとって重要な交通手段であることから、国・県及び事業者と連携・協力しながら維持に努めます。

また、超高齢社会が到来することを踏まえ、今後の公共交通の在り方について検討します。

広報広聴について

広報みたね、町ホームページや最新の情報をいち早く発信できるフェイスブックなど、メディアの効率的・効果的な活用により広報の充実を図るほか、ふるさとPR大使やふるさと会の皆さんと連携・協力しながら、町内外に町をPRします。

また、広聴では旧小学校単位とした自治会長会議の開催や町長への提言、Eメール等により意見、問い合わせを受け付けるなど広く住民の声を集めるとともに、真摯に耳を傾けます。

防災関係について

昨年9月16日の水害は、住家や道路等の交通網、農地や農業施設等に多大な被害をもたらしました。

また、秋田県が昨年発表した地震被害想定調査では、日本海沖3連動地震が発生した場合、マグニチュード

8.7程度で三種町内では、釜谷地区に甚大な被害が出るのが想定されており、洪水対策と地震対策は三種町にとって最大の課題となっております。

そのため、洪水対策としては、町内に6箇所ある雨量計を集中管理し、迅速な情報の伝達と適切な措置を可能にしたいと考えているほか、防災対策上からも早急に必要となっております三種川監視カメラを設置し、降雨時に河川状況確認の一助とするとともに、インターネットにより住民に情報を提供するサービスを実施したいと考えています。

また、津波対策としては、釜谷地区に秋田県が想定した最大クラスの地震による津波にも対応した新たな避難場所の整備を図るとともに、現状に即した三種町の地域防災計画の見直しを進め、住民の安心・安全と生命を守る対策を進めます。

福祉関係について

加速する少子高齢化や核家族化の進行、女性の社会進出などに伴い、家庭や地域で支え合う機能の脆弱化や社会的絆の希薄化が進み、家庭における養育機能の低下、ひとり暮らしや高齢者だけの世帯などの要介護者が増加を続け、これらに対応する福祉サービスの充実が求められています。

安心して子供を産み、そして健やかに育てていくことができるような子育てしやすい環境づくりに取り組むため、保育料の助成などによる子育て世代に係る費用負担の軽減や、多様化する保育ニーズに対応するため延長保育などを実施し、子育て支援の充実に努めます。

次に、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるようにするためには、要介護状態になることをできる限り防ぎ、要介護状態であってもそれ以上悪化しないようにするほか、高齢期になる前からの健康づくり等による介護予防に取り組む必要があると考えます。

介護保険料の高騰を抑制するという観点からも、介護保険事業計画における生活機能の維持・向上や改善を目指した地域支援事業の推進を図り、地域包括ケアの確立に努めるとともに、高齢者がその豊かな知識を十分に活かすことで、積極的に社会活動に参加することができる健康で生きがいに満ちた活動を支援し、高齢者全体の施策を総合的に推進します。

障がい者福祉においては、障がい者が必要なサービスを利用しながら地域で自立した生活ができるよう、町の支援を基本として、家族、職場、地域等の連携と社会資源を活用した支援体制の確立に努めます。

平成26年度は「第6期介護保険事業計画」、「第4期障がい者福祉計画」、「地域福祉計画・地域福祉活動計画」および「子ども・子育て支援事業計画」の策定年となっております。

町民が住み慣れた地域で誰もが安心して暮らすことができるよう、引き続き町総合計画の5つの基本目標